世界好配当株投信
(年4回決算型)

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第80期(決算日2025年１月10日)　　第81期(決算日2025年４月10日)

作成対象期間(2024年10月11日～2025年４月10日)

第81期末(2025年４月10日)	
基準価額	24,824円
純資産総額	22,545百万円
第80期～第81期	
騰落率	△ 7.3%
分配金(税込み)合計	200円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、世界好配当株投信 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

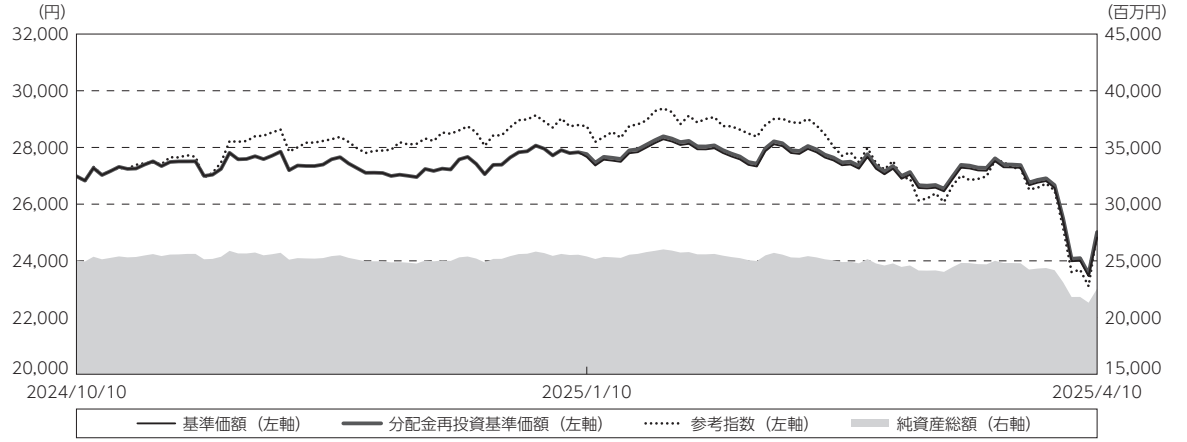
＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記ホームページを開く
⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号
●サポートダイヤル
0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2024年10月11日～2025年4月10日）



第80期首：26,986円
第81期末：24,824円（既払分配金（税込み）：200円）
騰　落　率：△ 7.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年10月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）参考指数は、MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。詳細は４ページをご参照ください。参考指数は、作成期首（2024年10月10日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

第80期

（上　昇）トランプ米前大統領の再選により規制緩和によるM&A（企業の合併・買収）の活発化や減税の恒久化などが期待されたこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
（下　落）2024年11月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）速報値がサービス部門を中心に低下し経済の先行きに対する懸念が高まったこと、為替市場で米ドル安・円高が進行したこと
（上　昇）FRB（米連邦準備制度理事会）が銀行に対するストレステスト（健全性審査）における基準の大幅変更を検討していると明らかにしたことで金融規制緩和に対する期待が高まったこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと

第81期

（横ばい）12月の英CPI（消費者物価指数）上昇率の前年同月比が鈍化し、インフレ懸念が後退したこと、トランプ米大統領が就任初日の対中追加関税の発動を見送ったこと、一方、消費者心理の悪化を示す米経済指標が発表されたこと、為替市場で米ドル安・円高が進行したこと

（下　落）トランプ米政権の相互関税発表を受けて企業収益への悪影響が警戒されたこと、為替市場で米ドル安・円高が進行したこと

１万口当たりの費用明細

（2024年10月11日～2025年4月10日）

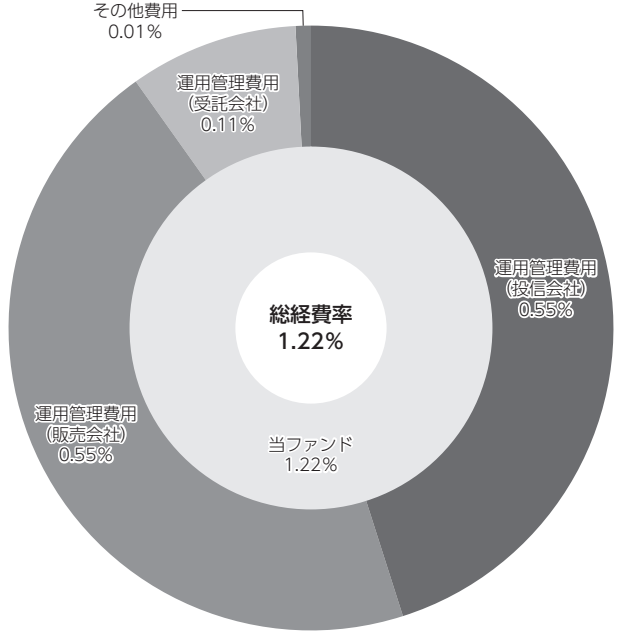
項　　目	第80期～第81期		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	165	0.603	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(75)	(0.274)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(75)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(15)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	6	0.023	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株　式)	(6)	(0.023)	
(c) 有価証券取引税	7	0.025	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株　式)	(7)	(0.025)	
(d) その他費用	2	0.007	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合　　計	180	0.658	
作成期間の平均基準価額は、27,403円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

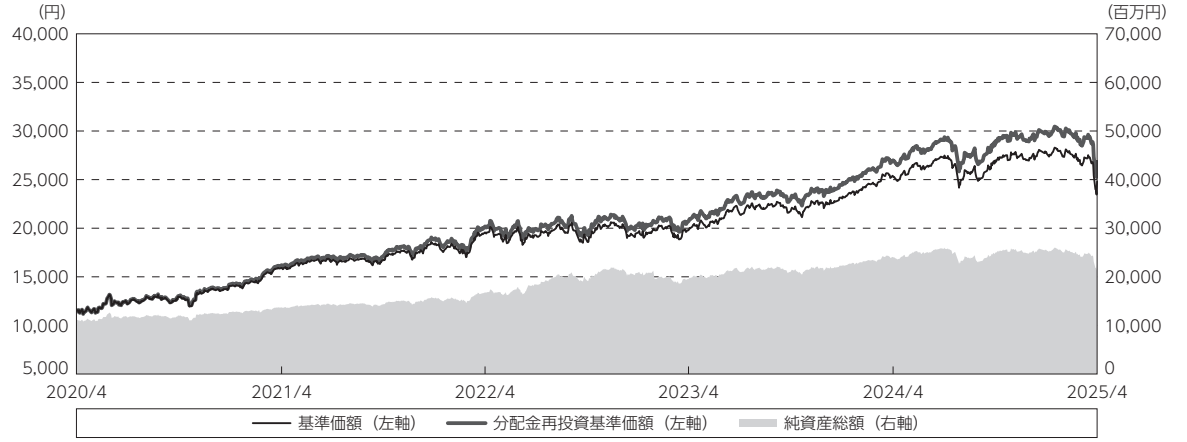
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.22%です。



(注) 当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2020年4月10日～2025年4月10日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年４月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年４月10日 決算日	2021年４月12日 決算日	2022年４月11日 決算日	2023年４月10日 決算日	2024年４月10日 決算日	2025年４月10日 決算日
基準価額 (円)	11,587	15,918	19,570	19,785	25,340	24,824
期間分配金合計(税込み) (円)	－	240	240	280	400	400
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	39.8	24.6	2.6	30.3	△ 0.6
参考指数騰落率 (%)	－	51.4	19.2	0.3	42.2	0.1
純資産総額 (百万円)	11,124	13,698	16,783	19,524	24,034	22,545

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。

＊参考指数（＝MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））は、MSCI World Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。

＊MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。

同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）MSCI、ブルームバーグ

投資環境

（2024年10月11日～2025年4月10日）

世界の株式市場は、当作成期初、トランプ米前大統領の再選により規制緩和によるM&Aの活発化や減税の恒久化などが期待され上昇しました。その後、2024年11月のユーロ圏総合PMI速報値がサービス部門を中心に低下し経済の先行きに対する懸念が高まったことなどから下落する一方、FRBが銀行に対するストレステストにおける基準の大幅変更を検討していると明らかにしたことで金融規制緩和に対する期待が高まったことなどから上昇するなど一進一退の展開となりました。2025年１月中旬に入ると、2024年12月の英CPI上昇率の前年同月比が鈍化し、インフレ懸念が後退したことや、トランプ米大統領が就任初日の対中追加関税の発動を見送ったことなどから上昇しました。当作成期末にかけては、消費者心理の悪化を示す米経済指標が発表されたことや、トランプ米政権の相互関税発表を受けて企業収益への悪影響が警戒されたことなどから下落し、当作成期において世界の株式市場は下落しました。

一方、為替市場では、FOMC（米連邦公開市場委員会）において2025年の利下げ回数の見通しが削減され、日米金利差の縮小が市場予想よりも小幅にとどまるとの見方が強まり米ドル高・円安が進行しました。その後、日銀が利上げを決定したことで日米金利差が縮小するとの見方が強まり米ドル安・円高が進行し、当作成期を通じては米ドル安・円高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年10月11日～2025年4月10日）

［世界好配当株投信（年4回決算型）］

主要投資対象である［世界好配当株投信 マザーファンド］受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。

［世界好配当株投信 マザーファンド］

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

・当作成期中の主な動き

（1）地域別比率につきましては、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるように留意しながら運用しました。

（2）業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケア、生活必需品などをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、情報技術、一般消費財・サービスなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。

（3）銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したMICROSOFT CORP（米国/ソフトウェア）、BROADCOM INC（米国/半導体・半導体製造装置）、ASTRAZENECA PLC（英国/医薬品）、NESTLE SA-REG（スイス/食品）、JOHNSON & JOHNSON（米国/医薬品）などを組入上位銘柄としました。

（4）為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

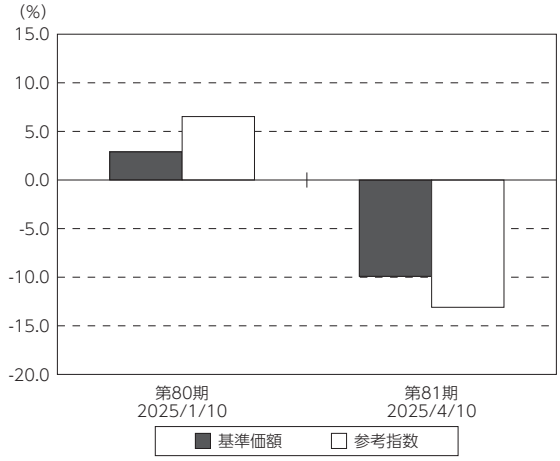
当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年10月11日～2025年4月10日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）参考指数は、MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。

第80期

参考指数（MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））が6.5%の上昇となったのに対して、基準価額は2.9%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

①業種別では、中期的な成長性と増配余力に乏しいとみてアンダーウェイトとしていた不動産セクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、情報技術セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと

②個別銘柄では、相対的に配当利回りが高く、株主還元に積極的な姿勢を評価してオーバーウェイトとしていた米国の情報技術株や、配当利回りが高いことなどからオーバーウェイトとしていた米国の金融株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

（主なマイナス要因）

①業種別では、収益力や増配実績、および配当利回りで見た割安度の判断からオーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、一般消費財・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと

②個別銘柄では、無配銘柄であることから非保有としていた米国の一般消費財・サービス株の株価騰落率が参考指数を上回ったことや、安定的な収益性と相対的な配当利回りの高さからオーバーウェイトとしていた米国のヘルスケア株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

第81期

参考指数が13.1%の下落となったのに対して、基準価額は9.9%の下落となりました。

（主なプラス要因）

①業種別では、相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていた情報技術セクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、ヘルスケアセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
②個別銘柄では、安定的な収益性と相対的な配当利回りの高さからオーバーウェイトとしていた米国のヘルスケア株の株価騰落率が参考指数を上回ったことや、業績は堅調に推移しているものの、バリュエーション（投資価値評価）の観点から投資妙味に乏しく非保有としていた米国の情報技術株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

（主なマイナス要因）

①業種別では、中期的な成長性と増配余力に乏しいとみてアンダーウェイトとしていた不動産セクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、情報技術セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
②個別銘柄では、業績見通しと比べ株価の割安度が高いことなどからオーバーウェイトとしていた台湾の情報技術株や、相対的に配当利回りが高く、株主還元に積極的な姿勢を評価してオーバーウェイトとしていた米国の情報技術株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

分配金

（2024年10月11日～2025年4月10日）

（1）収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、配当等収益を中心に1万口当たり、第80期、第81期ともに100円とさせていただきました。
（2）留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項　目	第80期	第81期
	2024年10月11日～2025年1月10日	2025年1月11日～2025年4月10日
当期分配金	100	100
（対基準価額比率）	0.360%	0.401%
当期の収益	100	51
当期の収益以外	－	49
翌期繰越分配対象額	18,583	18,580

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

［世界好配当株投信 マザーファンド］

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りで見て割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①トランプ米大統領が提唱する関税政策が景気動向や企業業績に悪影響を与えるような状況、②世界的にインフレが再加速する懸念が台頭し、市場が想定するような利下げが行なわれないような状況、③貿易交渉やロシアとウクライナを巡る和平交渉が実を結ばず地政学的リスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

（1）安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
（2）景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
（3）経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、

などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き、増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りで見て割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるようにすることで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

［世界好配当株投信（年4回決算型）］

主要投資対象である［世界好配当株投信 マザーファンド］受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

当ファンドは、配当等収益を中心に安定分配を行なう方針です。引き続き、「中長期的な配当収入の増加と信託財産の成長」で、ご投資家の皆さまが増配企業への長期投資のメリットを実感していただけますよう努めてまいりますので、長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますようお願い申し上げます。

お知らせ

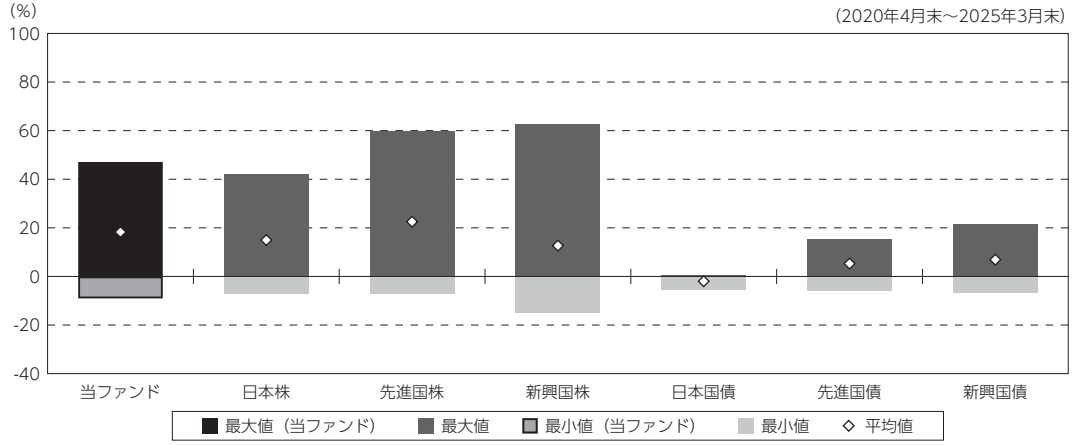
「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。　＜変更適用日：2025年４月１日＞

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2004年11月26日以降、無期限とします。	
運用方針	世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。安定した配当収益の確保に加え中長期的な値上がり益の獲得を目指します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	世界好配当株投信（年４回決算型）	世界好配当株投信 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお株式等に直接投資する場合があります。
	世界好配当株投信マザーファンド	世界各国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	世界好配当株投信 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	年４回の決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	47.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 9.0	△ 7.1	△ 7.4	△ 15.2	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	18.3	14.9	22.5	12.7	△ 2.0	5.3	6.9

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2020年４月から2025年３月の５年間の各月末における１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

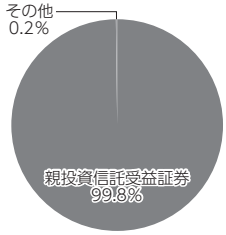
組入資産の内容

（2025年4月10日現在）

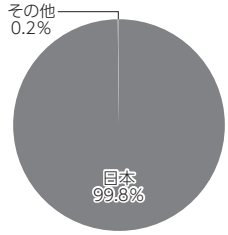
○組入上位ファンド

銘　柄　名	第81期末
	%
世界好配当株投信 マザーファンド	99.8
組入銘柄数	1銘柄

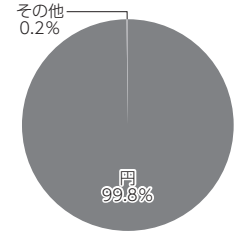
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第80期末	第81期末
	2025年１月10日	2025年４月10日
純資産総額	25,388,958,773円	22,545,908,097円
受益権総口数	9,177,268,125口	9,082,176,172口
１万口当たり基準価額	27,665円	24,824円

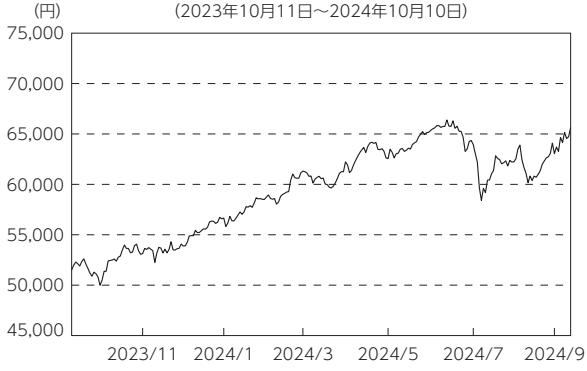
（注）当作成期間中（第80期～第81期）における追加設定元本額は236,222,161円、同解約元本額は431,751,150円です。

組入上位ファンドの概要

世界好配当株投信 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2023年10月11日～2024年10月10日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	18	0.030
(株式)	(18)	(0.030)
(b) 有価証券取引税	17	0.029
(株式)	(17)	(0.029)
(c) その他費用	6	0.010
(保管費用)	(6)	(0.010)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	41	0.069
期中の平均基準価額は、59,453円です。		

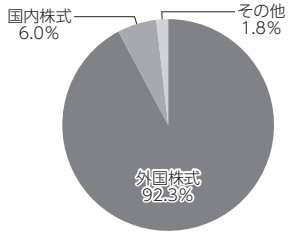
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

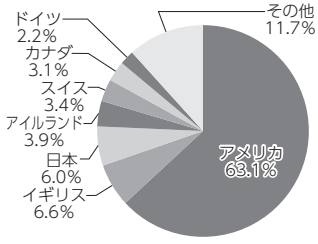
(2024年10月10日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	4.6
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	4.3
3	ASTRAZENECA PLC	医薬品	英ポンド	イギリス	2.2
4	NESTLE SA-REG	食品	スイスフラン	スイス	2.1
5	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	米ドル	アメリカ	1.9
6	ABBVIE INC	バイオテクノロジー	米ドル	アメリカ	1.7
7	ARES CAPITAL CORP	資本市場	米ドル	アメリカ	1.7
8	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	タバコ	米ドル	アメリカ	1.7
9	ORACLE CORPORATION	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	1.6
10	US BANCORP	銀行	米ドル	アメリカ	1.6
組入銘柄数		119銘柄			

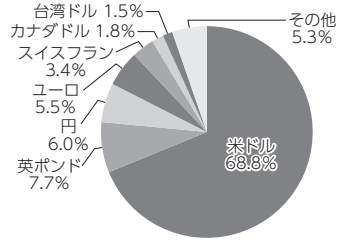
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利･ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー･リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行なったり、またはマーケットメークを行なったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行ないません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC　他）